



柴田嘉彦著

『日本の社会保障』

原富 悟

1

現場の活動家は走りながら考える。ともすれば、原点や基本的な視点を置き去りにして駆け回る。評者は、社会保障についての素養や学習も積まないまま、それまでの課題別共闘の経験の延長線上で準備会の事務局長をつとめ、1年余の準備活動を積み上げて、93年6月に埼玉県社保協の結成に携わった。著者の『社会保障のはなし』(91年2月刊・新日本出版社)を読んだのが、93年6月21日、結成総会の3日前だった。結成総会に提案した規約案の前文の冒頭に「社会保障は日本国憲法25条にもとづいた国民の基本的な権利であり、世界の労働者階級を先頭にしたたたかひの歴史的到達に立脚しつつ、労働者・国民の要求と運動によりたたかひとられてきたものである」と書き込んだ。

県労連の事務局はどこでも十分な体制はなく、評者の場合も県労連の事務局で活動しながら県社保協の事務局長など何足もわらじをはく。社会保障運動の中ではしばしば「労働組合がもっと役割を果たせ」との叱咤もうける。社会保障闘争の基本的方向や労働組合の果たすべき役割、政策上の問題など、悩み、模索しながら、ともかく走ってきた。

だからこそ、「基本的な歴史的関連をわすれないことであり、ある現象が歴史上にどのように発生したか、この現象は、その発展においてどういう主要な段階をとってきたかという見地から」(本書570ページ)社会保障運動を考えることは重要な課題であったし、前著の『世界の社会保障』(96年4月刊・新日本出版社)で予告されていた本書の発刊を心待ちにしていたのである。

90年代後半は、国民・労働者の状態悪化の深刻さ

と労働者のたたかひの高揚、そして劇的に進行する政治的な変化が大きな特徴となっている。その中で、全国的に地方社保協が結成・再建され、各地で社会保障の共同闘争の核となって頑張る新しい活動家が生まれている。社保協は、要求の一致点で共同するだけの課題別共闘ではない。各分野の要求と運動を繋ぎながら、運動のセンターとして社会保障運動全体の前進をはかる系統性が求められる。

本書は、そうした評者と同様の立場にある活動家にとって必要な視点と知識を与えてくれるものとなっている。

2

本書の「第1章 日本の労働・生活諸条件と社会保障」では生活と労働の実態から社会保障の必要性が提示される。「第2章 社会保障の体系と制度」では、現行の制度が概括され、ここでは国際的な視点での特徴も示される。

「第3章 日本の社会保障の歴史」には、全体の2分の1強の332ページが費やされ、政治、経済、労働運動などの状況と社会保障の動向が、明治以来の各時期ごとに記述され、その時々主要な法律、勧告などが紹介されている。続く第4章、第5章の「政府・独占資本の社会保障政策」「戦後における日本の社会保障闘争の歴史」とあわせて、日本における社会保障の変遷と発展、「生活保障の形態を発展させた要因として労働者・国民の運動があり、これが社会保障の発展(実現)のために決定的ともいえる意義をもっていること」(著者「はしがき」)が示される。

とくに、70年代後半から80年代の「臨調行革」期に始まった、独占資本と政府による、すさまじい社会保障への攻撃が、反共野党の与党化などの動きを

書 評

伴いながら進行していくさまに、「社会保障がまさに政治的な力関係のもとで決定されており、労働者・国民の政治的な前進こそが、社会保障を拡充する決定的なカギとなっている」（著者「はしがき」）ことが確認できる。もちろん、労働者・国民の側が座して攻撃にあまじっていたわけではない。戦後のたたかい全体を通して、労働者・国民の共同のたたかいが間断なく続けられ、そこに中央社保協という社会保障運動のセンターが存在し役割を發揮してきたこと、89年以降、全労連の結成とその運動の前進によって、労働組合運動の再編に伴う一定の困難が克服され、再び中央社保協を軸とする共同の運動が強化されてきていることも読みとることができる。

90年代の社会保障をめぐる詳細な動向の記述は、そのまま独占資本・政府と労働者・国民の社会保障闘争における現時点の対決の焦点を浮かび上がらせる。

3

第6章は「社会保障における理論的諸問題」、第7章は「社会保障の発展と制度拡充の方向」を扱っている。なお、第4章の第6節「政府・独占資本の主要政策批判」と、第7節の年金政策批判は、社会保障の削減、後退が用意周到で大がかりなイデオロギー攻撃をともなっているだけに、理論問題やたたかいの方向づけとともに、実践の武器として学びたいところである。

社会保障運動の中では、しばしば「社会保障は国と資本家の負担で」との主張が当然のこととして語られる。ところが、このことが原理的に語られる場合は、地域住民の中だけでなく、労働組合の中でも、実は少ない。だから、国の財政赤字宣伝や財界の高コスト論の展開などの思想攻撃のもとで、必ずしも力を持ち得なかった面がある。

本書では、第2章で日本の社会保障制度の費用負担について国際的な比較をし、また公共事業50兆円、社会保障20兆円という財政のゆがみを指摘しているが、第6章では、資本主義の搾取の「しくみ」から、社会保障の給付と負担の本質が明らかにされ、なぜ「国と資本家の負担」なのかが解明される。

「高齢者問題」を現代的な貧困の一形態としてとら

えて分析していることも、第4章7節の年金政策批判とともに、年金闘争や介護保険問題での要求の正当性、費用負担問題での主張に確信を与えるものになっている。

いま、きびしい変質化攻撃のもとで、福祉分野でのたたかいが広く展開されてきているが、医療、年金、福祉を結んだ総合的な国民的共同戦線の構築は、実践的な運動課題でもある。本書で、現代社会において、従来の所得保障、医療保障に加え、社会福祉・社会サービスの発達の必要性を強調し、国の責任による社会的な総合生活保障としての新しい社会保障の形成の方向が提示されていることも重要である。

4

99年春闘は、深刻な不況をどう打開するのかが重要な対決の基軸となっており、大企業の民主的規制、国家財政の歪みをめぐる国民的なたたかいが進められている。同時に、通常国会で、年金改革、医療改革、社会福祉の基礎構造改革がそろって焦点の法案として提出される予定であり、地域では介護保険の実施計画策定に向けて自治体への運動が展開され、21世紀にむけての社会保障のあり方が重大な争点になっている。たたかいは政治を変える国民的な共同闘争にむかっている。

社保協の運動において、本書で明らかにされているように、労働組合のたたかいは決定的である。社会保障に関連する各分野・各団体が連携・共同するというだけでなく、労働組合がその全体をしつかりと支え、統一的な運動の推進役として力を發揮することによって、大きな前進がはかれるだろう。

（新日本出版社・1998年9月刊・4800円）

（埼玉労連事務局次長・埼玉社保協事務局次長）